

## 統合ありきの、民意に反した「不適正配置計画(案)」は直ちに撤回せよ

平成23年度公立高等学校適正配置計画(案)に対する道高教組室蘭支部声明

2008年6月3日

北海道高等学校教職員組合連合会  
室蘭支部長 篠原盛雄

本日、北海道教育委員会(以下、道教委)は平成23年度の「公立高等学校適正配置計画(案)」を発表したが、その内容は「“勝ち組”優先の高校つぶし」と言わざるを得ない。西胆振学区で伊達緑丘高校1学級を減ずることとしているが、「多様化のデパート」といわれる本学区において一層の特色化を推し進めようとする意図が顕わである。教育に市場原理を持ち込む「選ばれる学校づくり」を進めることは、結局「選ぶ」ことのできる経済的にゆとりある家庭優先の体制づくりに他ならず、憲法の定める法の下での平等に反することにならざるを得ない。統合ありきの配置計画(案)は直ちに撤回し、地域の子ども・保護者、教職員の声に耳を傾けることから始めるべきである。

### ■不可解な学級減の増—伊達市2校の統合への布石の学級減

道教委は平成19年9月の「公立高等学校配置計画」で、平成23～26年度について①4年間で1～2学級相当の調整が必要、②伊達市内の再編について検討が必要と示した。今年度の「地域別検討協議会」では、平成23年度は2～3学級の減、平成24～27年度については0～1学級の減という資料を示したが、平成23年度の学級減が増えた理由についてその根拠を質されたが、何ら明確な根拠を示すことをしなかった。同資料には、「H27までの中卒者の減少は28名と見込まれるが、特に欠員の多い伊達市などについては、周辺市町村も含めた配置のあり方について検討が必要」とある。道教委は平成14年以来この春まで公立12学級減(公立3校廃止＝24学級減・12学級増、私立80人減)を行っているが、各校の欠員傾向に大きな変動はない(平成20年度欠員＝全日制普通科44名、同職業科74名)。この傾向は、道教委による前配置計画の結果であり、西胆振にあっては、中学校卒業生は微減であることを考慮すれば、地域別検討協議会で示された突如の学級減の増は道教委の「焦り」の象徴であり、根拠を示すことができないのも当然である。

### ■選択肢は道教委の思い描く学校像ばかり—地域の声に耳を傾ける謙虚さこそ求められる

平成18年に策定された「新たな高校教育に関する指針」では、生徒の能力、適正、興味関心、進路希望の一層の多様化に対応すべく、多様な選択を可能にするための教育制度の改善をうたっているが、示される選択肢は1学年4～8学級規模の学校を基本に、全日制単位制、総合学科、SSH、SELhi、フィールド制など、いわゆる「特色ある学校」である。一方で、1学年3学級以下の高校は整理統合対象とされ地域から高校が消えていっている。西胆振地区でも豊浦高校、登別高校(全・定)、室蘭商業高校、室蘭工業高校(定)が実質的に廃止されたが、これらの学校は、切磋琢磨という美名のもとに競争を強いられることに馴染まない子どもたちの「最後の砦」であり、いわば特別な教育的ニーズを持つ子どもの集まる学校であった。それを廃止することは、道教委が描く生徒像からはみ出することは高校教育を受ける選択肢さえ失うことを意味している。

そうした意味で、小規模校は子どもたちにとってはもちろん、地域にとっても大切な学校であるこ

とは疑う余地もなく、存続のための運動が全道各地で起こるのは必然である。5月31日、洞爺湖町で約200人が集まった「虻田高校を存続させる町民集会」が開かれたが、今春の卒業生は「冷たい自分が嫌いだったが、入学後はボランティア活動や部活動を通じた人との出会いで、人づきあいを勉強した。大きな学校では勉強はできても、丁寧に一人ひとりに接してくれることはない。この学校は地域になくてはならない」と自らの経験を語ったが、これは小規模校の「特色」を見事に表している。道教委は財政的な見地から小規模校という選択肢を排除しようと躍起になっているが、それは大きな間違いであることは、これまでの統廃合反対運動が雄弁に物語っている。

### ■安心できる学校こそ求められる—伊達緑丘高校の生徒・保護者の声を聞け

通学区域の拡大に伴って、中学卒業生の学校選択の同校には変化が起きている。胆振西学区では室蘭栄高校を筆頭に、学力による棲み分けがより一層すすんでいる。その結果、室蘭市内に住んでいながらも市内の公立高校に通えない生徒が増え、市外の公立高校に通学をしている。伊達緑丘高校は室蘭西部地域と伊達東部地域の生徒を中心に、地域の高校として進学や部活動を中心とした課外活動を旺盛に行い、安心して通学できる高校、ホッとできる学校として地域に評価されている。ここ数年欠員を生じているが、入学生が少なくなることで以前にも増して丁寧に先生方が接してくれると生徒や保護者には好評で、部活動加入率が80%を上回っているのもその証の一つである。質実剛健を合い言葉に、勉強ばかりでなく地域文化の担い手として同校の役割は小さくない。

今回の適正配置計画(案)は、全道でも数少ないだろう安心できる高校を、統合ありきの結論をもって学級減にするものであり、子どもや保護者、地域からの誹りの声は免れない。仮に伊達高校との統合となれば、室蘭西部地域からの生徒の進学に大きな影を落とすことは間違いなく、より一層の差別・選別競争を中学生に強いることになる。平成21年から同27年までの学区内の中学卒業生は115人減ずるが、登別市内から伊達緑丘高校への入学希望者は実質考えられないことから、登別市を除く通学区域内の志望動向を考慮すれば中学卒業生は63名の減で、さらに公私の分担(公立7:私立3)を加味すれば44人の減となることから、今回の伊達緑丘高校1学級減はその根拠をどこに求めるのか。

### ■地域の声を丁寧に聴き集めることが信頼される行政の姿

教育行政の本来の姿はいきとどいた教育を進めることであり、そのために教育条件の整備に全力を傾ける必要がある。しかし、道教委は効率を優先させることに血道を上げ、地域から高校をなくすことと望まれない「特色づくり」を進めている。この姿勢は、子どもや地域からの信頼を失うばかりか学校により一層の多忙を招き、本来生徒に接するべき時間を事務処理等に当てざるを得なくなるという皮肉な結果を生んでいる。

いま、道教委が行うべきことはすべての高校教育を望む子どもたちに等しくその機会を保障する条件づくりである。通学費や下宿代の補助をいくら積んだところで、地域の学校をなくしてしまっただけでは豊かな高校生活を送ることなどは画餅に等しい。道教委は今回の学級削減案を直ちに撤回し、地域に入って子どもや保護者、地域の声に真摯に耳を傾け、道民の立場に立った学習権保障の教育行政に立ち返ることを強く求めるものである。